



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長(兼)経 営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,053	△9.3	646	17.9	664	17.4	453	21.4
28年3月期第1四半期	5,569	22.0	548	—	566	920.9	373	908.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 422百万円 (△15.1%) 28年3月期第1四半期 497百万円 (397.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	61.69	—
28年3月期第1四半期	50.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	19,058	9,981	52.4	1,356.18
28年3月期	20,221	9,779	48.4	1,328.81

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,981百万円 28年3月期 9,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△4.0	580	△49.9	570	△50.6	330	△57.7	44.84
通期	24,000	△4.2	1,900	△31.8	1,880	△32.4	1,200	△19.7	163.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注意事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	7,378,050株	28年3月期	7,378,050株
29年3月期1Q	18,272株	28年3月期	18,272株
29年3月期1Q	7,359,778株	28年3月期1Q	7,364,409株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の緩やかな回復基調の維持を背景に、雇用情勢については改善が見られるものの、年初から依然として継続する円高・株安傾向に加え、英国のEU離脱問題に係る為替相場への影響など、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、東京オリンピック開催、リニア中央新幹線開通などの大型プロジェクトを背景とした建設需要拡大の動きが期待されるものの、円高や新興国経済の減速による設備投資の鈍化や労務単価、建設資機材価格の高水準での推移など、企業収益の確保に向け楽観視はできない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は50億53百万円（前年同期比9.3%減）となりました。収益面につきましては、選別受注及び原価の圧縮に伴う増益により、経常利益6億64百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億53百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売及び耐震関連工事が前年同四半期に比べ減少したことなどにより、売上高は17億00百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

[土木資材事業]

トンネル掘削資材及び当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が堅調に推移し、売上高は21億53百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

[建設事業]

一般的な傾向としては堅調な推移を示しておりますが、前年同四半期においては、大型元請物件の進行基準に係る売上が計上されたことにより、売上高は11億99百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億62百万円減少し、190億58百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少し、90億77百万円となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、99億81百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,309	1,774,268
受取手形及び完成工事未収入金等	8,483,361	7,190,613
未成工事支出金	1,113,360	1,182,703
商品	1,394,314	1,531,246
繰延税金資産	110,053	26,444
その他	714,950	695,330
貸倒引当金	△4,013	△3,037
流動資産合計	13,504,335	12,397,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,356,125	1,352,186
機械装置及び運搬具(純額)	165,394	176,517
工具、器具及び備品(純額)	57,862	59,740
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	81,701	70,638
建設仮勘定	11,069	8,542
有形固定資産合計	4,884,060	4,879,532
無形固定資産		
その他	50,021	44,514
無形固定資産合計	50,021	44,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420,953	1,378,726
退職給付に係る資産	146,334	144,651
その他	225,608	225,338
貸倒引当金	△22,683	△22,683
投資その他の資産合計	1,770,213	1,726,032
固定資産合計	6,704,295	6,650,079
繰延資産		
社債発行費	12,948	10,985
繰延資産合計	12,948	10,985
資産合計	20,221,579	19,058,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,041,774	5,224,479
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	887,936	839,936
1年内償還予定の社債	425,500	425,500
未払法人税等	495,516	136,894
未成工事受入金及び前受金	80,388	212,616
賞与引当金	189,959	32,231
その他	673,823	537,100
流動負債合計	8,894,898	7,658,758
固定負債		
社債	368,250	368,250
長期借入金	828,264	721,030
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	244,836	231,259
その他	62,650	55,239
固定負債合計	1,546,946	1,418,725
負債合計	10,441,845	9,077,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	8,363,156	8,596,353
自己株式	△25,024	△25,024
株主資本合計	9,280,284	9,513,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,322	427,016
退職給付に係る調整累計額	43,127	40,653
その他の包括利益累計額合計	499,449	467,669
純資産合計	9,779,734	9,981,151
負債純資産合計	20,221,579	19,058,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,661,832	2,807,978
完成工事高	2,907,377	2,245,811
売上高合計	5,569,210	5,053,789
売上原価		
商品売上原価	1,927,722	1,952,121
完成工事原価	2,021,091	1,378,224
売上原価合計	3,948,814	3,330,346
売上総利益		
商品売上総利益	734,110	855,856
完成工事総利益	886,285	867,586
売上総利益合計	1,620,395	1,723,443
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,071,806	1,076,539
営業利益	548,589	646,904
営業外収益		
受取利息	479	37
受取配当金	16,583	16,548
仕入割引	336	248
受取賃貸料	5,274	7,674
技術提供収入	4,837	4,725
その他	6,536	1,343
営業外収益合計	34,048	30,578
営業外費用		
支払利息	8,910	6,592
支払手数料	3,045	2,520
その他	4,646	3,689
営業外費用合計	16,602	12,801
経常利益	566,035	664,680
特別損失		
固定資産除却損	117	48
特別損失合計	117	48
税金等調整前四半期純利益	565,918	664,632
法人税、住民税及び事業税	116,218	126,586
法人税等調整額	75,845	84,056
法人税等合計	192,064	210,642
四半期純利益	373,854	453,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,854	453,990

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	373,854	453,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,623	△29,305
退職給付に係る調整額	△2,749	△2,474
その他の包括利益合計	123,873	△31,779
四半期包括利益	497,727	422,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,727	422,210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。